nikko am

ラサール・グローバルＲＥＩＴファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第131期（決算日2015年2月5日）第132期（決算日2015年3月5日）第133期（決算日2015年4月6日）
第134期（決算日2015年5月7日）第135期（決算日2015年6月5日）第136期（決算日2015年7月6日）

作成対象期間（2015年1月6日～2015年7月6日）

第136期末（2015年7月6日）	
基準価額	3,948円
純資産総額	1,231,900百万円
第131期 ～ 第136期	
騰落率	△2.6%
分配金（税込み）合計	360円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ラサール・グローバルＲＥＩＴファンド（毎月分配型）」は、2015年７月６日に第136期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

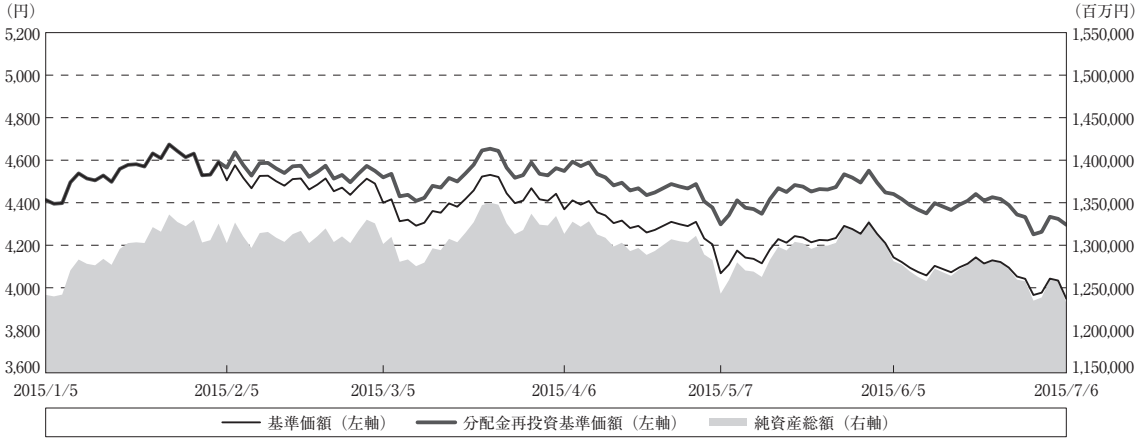
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年１月６日～2015年７月６日）



第131期首：4,413円
第136期末：3,948円（既払分配金（税込み）：360円）
騰　落　率：△2.6％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年１月５日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第131期首4,413円の基準価額は、第136期末に3,948円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は△2.6％となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・株式市場全体がボラティリティ（変動性）の高い展開となるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に高い利回りを有するＲＥＩＴが選好されたこと。（2015年１月）
・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文で「利上げ開始のタイミングを忍耐強く待つ」の一文が削除されたものの、利上げは緩やかなペースで慎重に行なわれるとの見方が強まったこと。（2015年３月）

＜値下がり要因＞

・景気の基調的な強さを背景に米国連邦準備制度理事会による年央の利上げ観測が再燃したこと。（2015年２月）
・中国および日本における景気回復ペースが減速したことや、ギリシャのデフォルト（債務不履行）やユーロ圏離脱が懸念されたこと。（2015年３月）
・米国株式市場で歴史的高値が更新されたことによりＲＥＩＴの相対的魅力が低下したことや、国債利回りの上昇が懸念されたこと。（2015年４月）
・ギリシャ金融支援協議が難航したこと。（2015年６月）

１万口当たりの費用明細

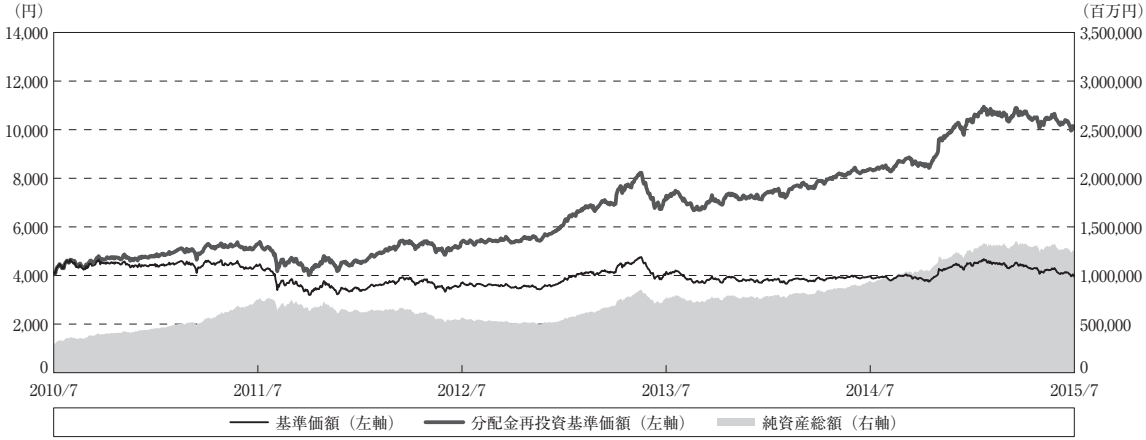
（2015年１月６日～2015年７月６日）

項　　目	第131期～第136期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	35	0.808	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(20)	(0.470)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(13)	(0.295)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.051	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（投資信託証券）	(2)	(0.051)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.015	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（投資信託証券）	(1)	(0.015)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、外貨に係る税金
合　　計	39	0.891	
作成期間の平均基準価額は、4,335円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2010年７月５日～2015年７月６日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2010年７月５日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年７月５日 決算日	2011年７月５日 決算日	2012年７月５日 決算日	2013年７月５日 決算日	2014年７月７日 決算日	2015年７月６日 決算日
基準価額　（円）	4,126	4,386	3,674	4,048	3,891	3,948
期間分配金合計（税込み）　（円）	—	840	740	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	—	28.2	2.9	32.5	15.9	20.5
Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数(円ベース) 騰落率　（％）	—	30.9	3.2	39.0	17.2	22.8
純資産総額　（百万円）	300,853	747,624	561,027	762,224	930,033	1,231,900

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）参考指数は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（円ベース）です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

※なお、当ファンドの参考指数は、「ＵＢＳグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス（円ベース）」の算出および発表が2015年４月１日付で廃止されたことに伴ない、目論見書の改版にあわせて2015年４月４日付で「Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（円ベース）」に変更いたしました。
ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年４月１日までは「ＵＢＳグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス（円ベース）」を使用し、2015年４月２日以降は、「Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（円ベース）」を使用しております。

投資環境

（2015年１月６日～2015年７月６日）

（グローバルＲＥＩＴ市況）

米国のＲＥＩＴ市場は、政策金利の引き上げ時期を意識した値動きとなりました。2015年第１四半期のGDP（国内総生産）は冬場の悪天候など一時的要因から大幅に減速しましたが、第２四半期には再び改善基調となり雇用環境や住宅市場などに関する各経済指標も堅調となりました。第１四半期のＲＥＩＴの決算は概ね市場予想を上回りました。商用不動産投資市場は活況を呈し、第１四半期の取引額は前期比で大幅増となりました。

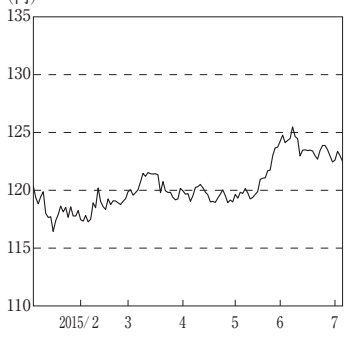
欧州のＲＥＩＴ市場では、欧州中央銀行（ECB）の資産買入れによる量的金融緩和の強化およびギリシャの支援協議が主な争点となりました。低金利環境の継続はＲＥＩＴ市場を下支えしましたが、期間末にかけてはギリシャのデフォルトやユーロ圏離脱に対する懸念などから弱含みました。

Ｊ－ＲＥＩＴ市場では、2014年第４四半期の上昇分の調整などから低迷しましたが、日銀による金融緩和の継続などが市場を下支えしました。資金調達環境は良好で、ＲＥＩＴの増資による資金調達活動が活発に行なわれました。2015年第１四半期GDPは市場予想を大幅に上回りました。オーストラリア、香港およびシンガポールでは、中国経済の減速による影響が懸念材料となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移

円／オーストラリアドルの推移

当ファンドのポートフォリオ

（2015年１月６日～2015年７月６日）

（当ファンド）

当ファンドは、「世界ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界ＲＥＩＴマザーファンド）

ファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるＲＥＩＴに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。アメリカおよびイギリスのウェイトを増やし、オーストラリアおよび日本のウェイトを減らしました。

このような運用の結果、当期間末の国別投資比率は以下のようになりました。

＜国別上位投資比率　当期間末＞

国　名	比　率
アメリカ	63.8%
オーストラリア	8.4%
イギリス	8.2%
フランス	5.5%
日本	4.5%

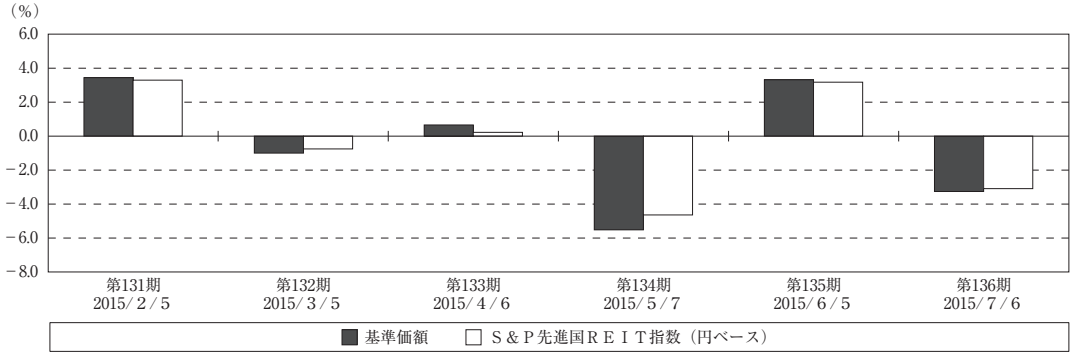
※比率は対純資産総額比率。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年１月６日～2015年７月６日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）参考指数は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（円ベース）です。

※当ファンドの参考指数は、2015年４月４日付で「Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（円ベース）」となりました。
データの継続性に関する留意点は、P.3をご参照ください。

分配金

（2015年１月６日～2015年７月６日）

第131期～第136期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2015年１月６日～2015年２月５日	2015年２月６日～2015年３月５日	2015年３月６日～2015年４月６日	2015年４月７日～2015年５月７日	2015年５月８日～2015年６月５日	2015年６月６日～2015年７月６日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	1.314％	1.345％	1.355％	1.453％	1.428％	1.497％
当期の収益	60	6	13	2	7	14
当期の収益以外	―	53	46	57	52	45
翌期繰越分配対象額	7,175	7,122	7,077	7,019	6,967	6,922

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界ＲＥＩＴマザーファンド）

グローバル経済の緩やかな回復傾向と低金利環境は今後も続くものとみています。足元の長期金利上昇によるＲＥＩＴ市場への影響が懸念される一方で長期的な視点では不動産ファンダメンタルズの改善に伴なうＲＥＩＴの増収や分配金の引き上げなども見込まれます。手元流動性があり財務戦略に柔軟性のあるＲＥＩＴは新規開発や大規模な物件取得も可能となり、グローバルＲＥＩＴは今後も安定増収を維持すると予想しています。

上記見通しの下、引き続き、原則としてファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるＲＥＩＴに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得していく方針です。現在のポートフォリオは、独自の評価に基づいたＲＥＩＴの資産価値および市場価格の比較において相対的に魅力的であると判断されたＲＥＩＴから構成されており、世界の各市場および不動産セクターにおける分散化が十分に達成されていると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

約款変更について

2015年１月６日から2015年７月６日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2015年４月４日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。

①当ファンドについて、資金流入額やＲＥＩＴ市場の規模・流動性等を勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を２兆2,000億円まで引き上げました。

②当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めました。

③上記②の変更に伴ない、「同一銘柄の投資信託証券への投資は信託財産の純資産総額の30％以下」とする規定を削除しました。また、約款付表の運用制限を明確化するべく、「派生商品取引」との記載を「デリバティブ取引」へ変更いたしました。（付表、第３条、第22条）

その他の変更について

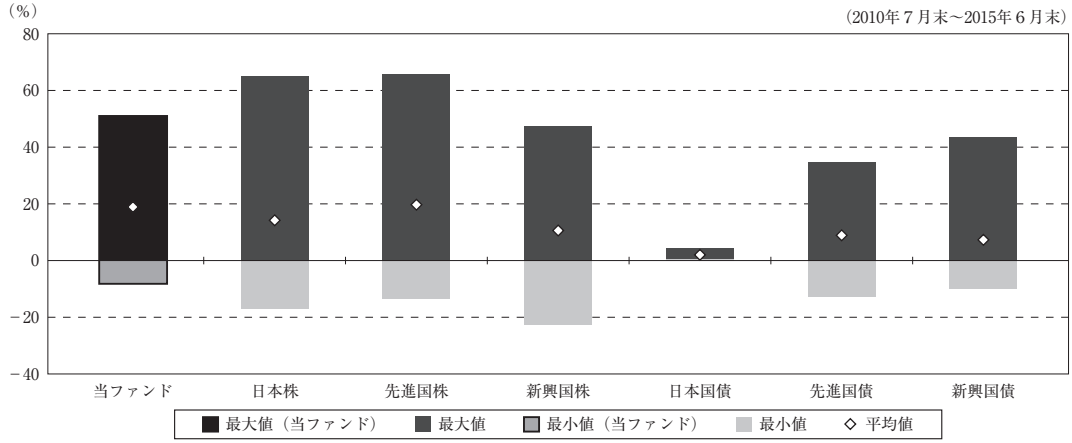
当ファンドおよび投資対象とする「世界ＲＥＩＴマザーファンド」の参考指数である「ＵＢＳグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス（円ベース）」につきまして、2015年４月１日付けで上記指数の算出および発表が廃止されたことに伴ない、目論見書の改版にあわせて2015年４月４日付けで「Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（円ベース）」に変更しました。なお、当該参考指数は、当ファンドおよび投資対象マザーファンドのベンチマークではございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2004年３月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ラサール・グローバルＲＥＩＴファンド（毎月分配型）	「世界ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界ＲＥＩＴマザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	「世界ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。 不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。 不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	第１計算期から第３計算期までは収益分配を行ないません。第４計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△8.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	18.9	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2010年７月から2015年６月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA － ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン GBI － EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

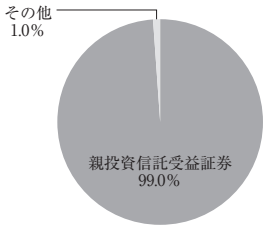
（2015年７月６日現在）

○組入上位ファンド

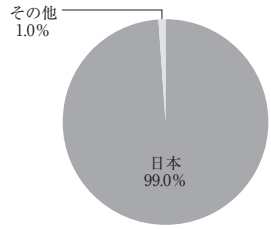
銘　柄　名	第136期末
	%
世界ＲＥＩＴマザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

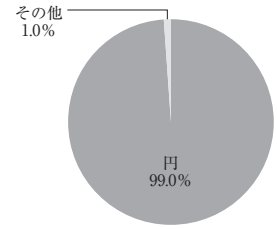
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

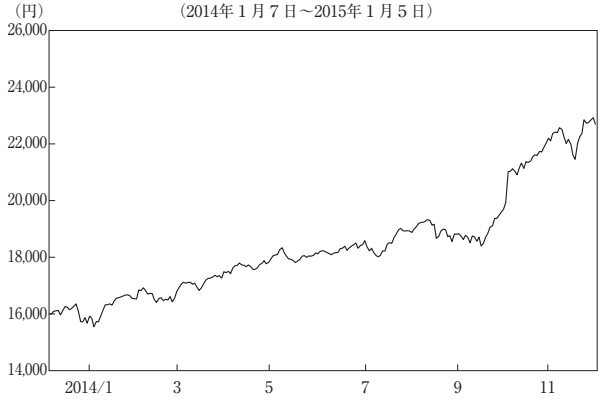
項　　目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末
	2015年２月５日	2015年３月５日	2015年４月６日	2015年５月７日	2015年６月５日	2015年７月６日
純資産総額	1,302,492,494,670円	1,301,467,525,172円	1,313,365,948,718円	1,243,011,627,829円	1,281,291,241,069円	1,231,900,045,872円
受益権総口数	2,891,341,598,237口	2,957,822,266,723口	3,006,215,721,501口	3,055,882,428,771口	3,092,326,495,052口	3,120,556,492,377口
１万口当たり基準価額	4,505円	4,400円	4,369円	4,068円	4,143円	3,948円

（注）当作成期間（第131期～第136期）中における追加設定元本額は702,163,148,371円、同解約元本額は395,557,407,622円です。

組入上位ファンドの概要

世界ＲＥＩＴマザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2014年１月７日～2015年１月５日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	17	0.090
（投資信託証券）	(17)	(0.090)
(b) 有価証券取引税	6	0.031
（投資信託証券）	(6)	(0.031)
(c) その他費用	5	0.029
（保管費用）	(5)	(0.029)
合計	28	0.150
期中の平均基準価額は、18,626円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

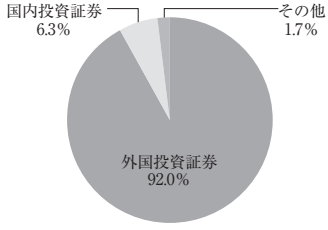
【組入上位10銘柄】

（2015年１月５日現在）

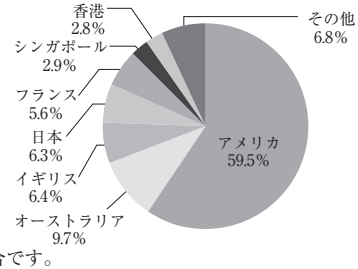
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	9.0
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.0
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.9
4	BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.4
5	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1
6	VENTAS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
7	VORNADO REALTY TRUST	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3
8	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
9	WESTFIELD CORP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
10	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	投資証券	ユーロ	フランス	2.8
組入銘柄数		94銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

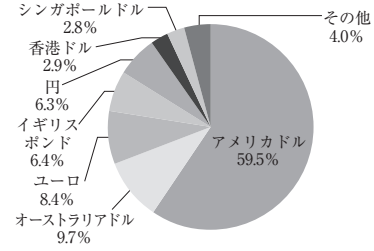
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI － EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。